

有価証券報告書

第 48 期

自 平成14年4月1日

至 平成15年3月31日



東洋シャッター株式会社

3 3 1 0 8 5

第48期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東洋シヤッター株式会社

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	71
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第48期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 東洋シャッター株式会社

【英訳名】 TOYO SHUTTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田和育

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南新町一丁目2番10号

【電話番号】 大阪 06(6943)6571(代表)

平成15年7月22日から本店の所在の場所および電話番号は、
下記のとおり変更になる予定である。
大阪府中央区南船場二丁目3番2号
大阪 06(4705)2110(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 入江正明

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南新町一丁目2番10号

【電話番号】 大阪 06(6943)6571(代表)

平成15年7月22日から最寄りの連絡場所および電話番号は、
下記のとおり変更になる予定である。
大阪府中央区南船場二丁目3番2号
大阪 06(4705)2110(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 入江正明

【縦覧に供する場所】 東洋シャッター株式会社東京支店
東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号
(日本橋Kビル)

東洋シャッター株式会社横浜支店
横浜市西区南幸二丁目20番11号(NSビル)

東洋シャッター株式会社名古屋支店
名古屋市中川区北江町二丁目12番地

東洋シャッター株式会社神戸支店
神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号(三宮国際ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	—	26,999,732	22,857,663	20,041,304	19,142,160
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	—	△1,878,323	△651,393	141,382	342,711
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	△13,611,530	△2,997,367	△1,110,926	1,027,419
純資産額 (千円)	—	3,560,001	563,080	△1,465,215	1,476,220
総資産額 (千円)	—	52,899,401	35,680,014	30,553,718	18,418,045
1株当たり純資産額 (円)	—	68.60	10.85	△28.25	9.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	△262.41	△57.78	△21.42	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	6.73	1.58	△4.80	8.02
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	69.60
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	2.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,340,139	297,648	809,592	291,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△7,310,744	13,834,498	1,218,453	△646,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,308,625	△14,189,733	△2,550,007	△1,022,940
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,524,885	2,467,299	1,945,338	567,563
従業員数 (名)	—	896	762	688	661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は第45期より連結財務諸表を作成しているため、第44期については、記載していない。

3 第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が損失になるため、記載していない。また、第48期においては、優先株式を発行しているが、転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能のため希薄化の計算をしていない。

4 第47期までの株価収益率については、当期純損失が損失になるため、記載していない。

5 第47期までの自己資本利益率は、当期純損失が損失になるため、記載していない。

6 第47期の連結及び提出会社の純資産額及び総資産額の減少は、主として金融商品に係る新会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等によるものである。これに伴い、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けている。

7 第48期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

8 第48期の自己資本利益率は期末自己資本の金額によって計算している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	32,438,670	26,974,009	22,841,481	20,006,687	19,088,107
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△986,855	△1,824,923	△653,750	115,032	324,495
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△8,336,846	△13,557,928	△2,969,992	△1,767,021	1,199,283
資本金 (千円)	8,382,136	8,382,136	8,382,136	8,382,136	1,838,213
発行済株式総数 (千株)	普通株式 51,871	普通株式 51,871	普通株式 51,871	普通株式 51,871	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000
純資産額 (千円)	17,574,075	4,016,147	1,046,155	△1,638,335	1,474,965
総資産額 (千円)	63,178,851	53,271,627	36,143,623	30,378,882	18,417,479
1株当たり純資産額 (円)	338.80	77.42	20.17	△31.60	9.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (5.00)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△159.89	△261.37	△57.25	△34.07	23.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.82	7.54	2.89	△5.39	8.01
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	81.31
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	1.99
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	1,098	859	731	657	635

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

3 第47期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4 第48期の資本金の減少は、無償減資によるものである。

5 第48期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失になるため、記載していない。

第48期においては、優先株式を発行しているが、転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能のため希薄化の計算をしていない。

7 第48期の自己資本利益率は期末自己資本の金額によって計算している。

2 【沿革】

当社(設立昭和21年12月9日)は、昭和48年10月1日、大阪市東区両替町1丁目12番地(平成元年2月13日住居表示の変更、大阪市中央区常盤町1丁目3番8号)所在の東洋シャッター株式会社(旧東洋シャッター株式会社)の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併したが、合併以前の期間については、事業活動を行なっていなかったため、合併期日以前については、事実上の存続会社である(旧)東洋シャッター株式会社について記載している。

年月	概要
昭和30年9月	大阪市西淀川区においてシャッターの販売を目的として資本金500,000円をもって設立
昭和31年1月	東京支店を開設
昭和35年5月	名古屋支店を開設
昭和39年4月	忠岡工場新築完成
昭和41年7月	大阪支店を開設
昭和41年11月	大阪府経営合理化協会の合理化優良企業に指定される
昭和42年7月	土浦工場新築完成
昭和42年9月	大阪中小企業投資育成株式会社より投資を受け資本金75,000,000円
昭和43年1月	大阪市東区谷町に本社(本店)を移転
昭和43年9月	大阪中小企業投資育成株式会社より再投資を受け資本金100,000,000円
昭和46年10月	京都支店を開設
昭和47年10月	大阪市東区両替町に本社(本店)を移転
昭和48年10月	東京本社を開設
昭和48年10月	株式の額面を50円に変更する為合併
昭和50年7月	当社独自製品リフレオート(無人制御システムシャッター)を開発、発売
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和50年12月	奈良工場新築完成
昭和52年4月	横浜支店を開設
昭和54年4月	東北支店、西部支店を開設
昭和58年12月	シャッタービジョンを開発、発売
昭和62年10月	株式会社日本シャッター製作所(本社所在地大阪市)を吸収合併(合併比率2:1) (合併により九州支店、鹿児島支店及び枚方工場、九州工場および株式会社南日本シャッター製作所(現、南東洋シャッター株式会社・現連結子会社)を引継ぐ)
平成元年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成3年10月	株式会社オーシマ(本社所在地大阪市)を吸収合併(合併比率1:0.333)
平成4年4月	岩住サッシ株式会社(本社所在地大阪市)を吸収合併(合併比率1:0.775)
平成5年3月	つくば工場(茨城県稲敷郡)新築完成
平成5年9月	ビルファイン(ビル改修システム)を開発、発売 東洋シャッター北海道株式会社へ49%出資し、関係会社とする。
平成5年11月	大阪市中央区南新町に本社(本店)を新築移転
平成6年6月	東洋テクノサービス株式会社(現、株式会社シーク研究所)を買収
平成8年2月	ビルファイン マーク2(耐震補強工法)を開発、発売
平成8年4月	東洋テクノサービス株式会社を株式会社シーク研究所に社名変更
平成12年1月	東京本社を東京都港区六本木より中央区日本橋馬喰町へ移転
平成14年12月	連結子会社である株式会社シーク研究所、東洋シャッター北海道株式会社の2社を解散

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社および子会社3社であり、シャッター、雨戸、ドア、金物の製造販売を主な内容とし、各製品に関する研究およびその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

シャッター、雨戸、ドア 当社が製造販売するほか、東洋シャッター北海道株式会社で製造しており、当社で全て仕入れて販売している。

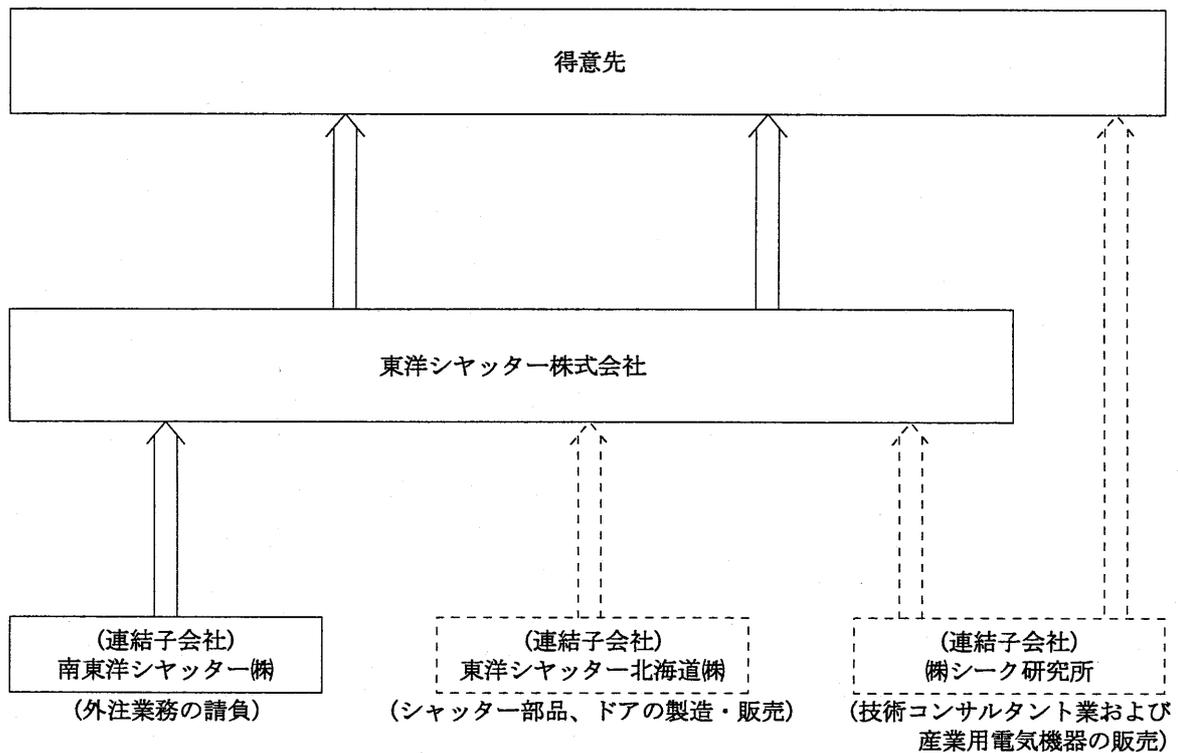
子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社の九州工場内外注業務の請負を行っている。

又、当社は、子会社である株式会社シーク研究所からシャッターの部品である電気部品の一部を仕入れている。

金物 当社が製造販売している。

(注) 株式会社シーク研究所、東洋シャッター北海道株式会社の2社については平成14年12月10日付で解散しており、両社の業務については当社が引き継いでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南東洋シャッター株式会社	鹿児島県始良郡 蒲生町	20,000	外注業務の請負	100.0	当社製品の加工 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
管理部門	64
営業部門	431
製造部門	166
合計	661

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
635	41.75	18.40	4,708

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

連結子会社には、労働組合は結成されていないので、以下の記載は当社に関するものである。

a 組織の現況

当社には次の2労働組合がある。

- (a) 労働組合東洋 組合員数171名
- (b) 東洋シャッター労働組合 組合員数 39名

b 当社の労働組合はオープンショップ制であり、係長以下の一般従業員580名のうち370名はいずれの組合にも加入していない。

c 上記(a)は、日本労働組合総連合全国金属機械労働組合大阪地方本部東洋シャッター支部・東洋シャッター従業員組合連合会・東洋シャッター九州労働組合・日本労働組合総連合全国金属機械労働組合大阪地方本部オーシマ支部・ゼンキン連合大阪オーシマ労働組合・日本労働組合総連合全国金属機械労働組合兵庫地方本部東洋シャッタードア・サッシ支部が平成8年2月29日付で労働組合東洋として統一し、組織されている組合である。

d 労使関係

労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な民間設備投資の抑制、個人消費の低迷、構造改革の遅れなどもあって、経済全般に厳しい状況で推移した。

当シャッター業界においても、首都圏を中心とした需要は根強いものの、一般的に低迷する民間設備投資の更なる冷え込みとビル建築の減少に加えて、大手ゼネコン不良債権処理問題なども影響し、中核的事業であるシャッター・ドア関連商品は数量・価格両面において引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループでは、「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門およびメンテナンス部門に注力する営業戦略を徹底した結果、受注高は、重量シャッター9,627,221千円、前連結会計年度比486,260千円の減(4.8%減)、軽量シャッター2,988,100千円、前連結会計年度比305,976千円の減(9.3%減)、シャッター関連1,193,441千円、前連結会計年度比418,395千円の減(25.9%減)、建材他5,153,445千円、前連結会計年度比118,145千円の減(2.2%減)、受注残高は、重量シャッター2,879,440千円、前連結会計年度比267,198千円の減(8.5%減)、軽量シャッター328,235千円、前連結会計年度比100,033千円の減(23.4%減)、シャッター関連106,103千円、前連結会計年度比17,842千円の減(14.4%減)、建材他2,443,501千円、前連結会計年度比205,120千円の増(9.2%増)となり、売上高も重量シャッター9,894,419千円、前連結会計年度比354,039千円の減(3.5%減)、軽量シャッター3,088,133千円、前連結会計年度比240,426千円の減(7.2%減)、シャッター関連1,211,283千円、前連結会計年度比433,682千円の減(26.4%減)、建材他4,948,325千円、前連結会計年度比129,003千円の増(2.7%増)となった。

一方利益面においては、収益重視の営業戦略と生産部門の合理化効果の寄与により売上原価の低減を図れたことにより、営業利益は902,755千円、前連結会計年度比153,731千円の増(20.5%増)の改善となった。さらに、経常利益についても、342,711千円、前連結会計年度比201,329千円の増(142.4%増)の大幅な改善となり、公表計画を大きく上回った。

また、当期純利益については『私的整理に関するガイドライン』に基づく再建計画に則り、財務体質の改善を図るべく不動産売却等の資産リストラを積極的に実施し、多額の特別損失が発生したが主要4銀行による総額125億円の債務免除を当初予定通り実施した結果、1,027,419千円、前連結会計年度比2,138,345千円の増となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,377,774千円減少し、当連結会計年度末には567,563千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291,399千円と前連結会計年度比518,192千円の減少となった。これは、主にリース契約の中途解約に伴う負担金の支払の発生によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は646,233千円であり前連結会計年度は1,218,453千円の獲得であった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,022,940千円と前連結会計年度比1,527,067千円の減少となった。これは、主に借入金の増加などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているが、以下に製品別の生産、受注および販売の状況を示す。

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品別の生産実績は、次のとおりである。

品名	数量	前年同期比(%)
軽量シャッター	220,235㎡	94.33
重量シャッター	149,310㎡	107.86
シャッター関連	19,795㎡	84.57
シャッター計	389,340㎡	98.49

(注) ドア・サッシ、金物については数量表示が困難なため、表示していない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における製品別の受注実績は、次のとおりである。

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽量シャッター	2,988,100	90.71	328,235	76.64
重量シャッター	9,627,221	95.19	2,879,440	91.51
シャッター関連	1,193,441	74.04	106,103	85.60
シャッター計	13,808,762	91.94	3,313,778	89.59
建材他	5,153,445	97.76	2,443,501	109.16
合計	18,962,207	93.45	5,757,279	96.97

(注) 上記の金額には消費税等は、含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における製品別の販売実績は、次のとおりである。

品名	金額(千円)	前年同期比(%)
軽量シャッター	3,088,133	92.78
重量シャッター	9,894,419	96.55
シャッター関連	1,211,283	73.64
シャッター計	14,193,835	93.25
建材他	4,948,325	102.68
合計	19,142,160	95.51

(注) 上記の金額には消費税等は、含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「全てはお客様の笑顔と満足のために」という企業理念のもと、顧客の皆様の要望に柔軟に対応し、設計から製造、施工までの一貫システムにより、より良い品質とサービスの提供を行う建材メーカーグループとして社会に貢献すべく、日々の事業活動を展開してきた。今後もシャッター・スチールドアを中核的事業として位置付け、更なるリニューアル市場への対応強化、社会のニーズを重視した新製品の開発強化を推進し、我国の厳しい社会経済環境に対応するため、『大胆な改革と再生する企業』という経営の基本方針により、高い収益力を追求する企業として業績の回復を目指す考えである。

中期的な経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略としては、平成12年度を1年目とする中期3ヶ年計画『T S ビッグバン・3』を終了し今日まで大きな成果をおさめていることから、引き続き社会経済環境、並びに再建途上であるという現実を踏まえ平成15年度をスタートとする新中期4ヶ年計画『フェニックス・50』を策定し、現状を肯定しない経営基盤・組織・制度・企業風土など全てに亘り変革を行い、新生東洋シャッターに再生するため将来ビジョンを明確に致すとともに更なる合理化と収益の改善に努めていく所存である。

なお、特に下記の5点を重要課題として取組んでいる。

① 既存中核事業の収益力強化

シャッター・スチールドアの既存中核事業は、収益性の高い部門の継続的な育成と強化を図る事が重要且つ最大の課題として取組んでおり、利益率の高いリテール部門とメンテナンス部門の基盤強化を引き続き進めていく。

② 生産部門の効率化と合理化

提出会社の工場の集約による体制整備は終えたものの、更なる競争力強化を図る事が必要であることから、提出会社主力の奈良工場において専門家コンサルティングの導入を実施し、抜本的な体制の見直しと生産性の効率化と合理化に取り組んでいる。併せて本年3月に経済産業省に認定いただいた産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画に則り、賃借していた奈良工場の土地・建物を買入れ、提出会社の保有とすることにより、更なる生産性の向上を目指している。

③ 製品開発と育成

基本方針は収益を生む技術開発であり、新規部門ではエンドユーザー型商品の開発、シャッターを含めた既存部門では法令の制定や改訂に則した開発と改良をし、より市場に求められる製品開発を行っていく。

④ 財務体質の健全化

『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」に則り、主要取引金融機関にお願いしていた125億円の債務免除と10億円の債務の株式化が当連結会計年度において完了した。併せて提出会社の遊休不動産・有価証券・ゴルフ会員権を売却したことにより、有利子負債の圧縮と財務体質の健全化を実現したが、今後においても更なる有利子負債の圧縮を主体とした財務体質の強化を図る予定である。

⑤ 新中期計画の概要

本年4月をスタートとする新中期4ヶ年計画『フェニックス・50』を策定し、『大胆な改革と再生する企業』の方針の下、将来への飛躍に向けて『積極性と挑戦心を有するやる気の集団』並びに『毎日がドキドキワクワクする会社づくり』を目指していく。そして『全てはお客様の笑顔と満足のために』のスローガンの下に常にお客様の笑顔を念頭に置いた商品の提供・物造りを当社グループ内において明確にし、社会からの信頼、期待される企業を目指していく。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) リース契約により使用していた下記①、②の物件については各々平成14年11月30日、平成15年2月28日をもってリース契約を中途解約した。

① 枚方工場

リース対象物件

土地 14,315.70㎡

建物 13,786.76㎡

リース契約先 センチュリー・リーシング・システム株式会社

リース契約締結日 平成11年3月16日

リース期間 60ヶ月

② 奈良工場

リース対象物件

土地 38,566.70㎡

建物 26,453.18㎡

リース契約先 センチュリー・リーシング・システム株式会社

リース契約締結日 平成11年3月16日

リース期間 60ヶ月

- (2) 上記、②の奈良工場については平成15年3月27日付で購入契約を締結し、同日、決済を完了している。
- (3) 本社ビルについて、平成15年3月27日付で譲渡契約を締結のうえ平成15年4月30日をもって決済を完了している。なお、詳細については第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)および2財務諸表等(1)財務諸表の(重要な後発事象)に記載している。
- (4) 『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」に則り、平成15年3月20日に主要4銀行よりの総額12,500,000千円の債務免除の手続きが完了した。
- (5) 上記「再建計画」に則り、平成15年3月27日に(株)みずほ銀行による債務の株式化に伴い、1,000,000千円の第三者割当増資を実施している。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究活動の基本に「業界に先行した新製品、新分野の開発」を置き、技術部・経営企画室等の当社本社機構を中心に、グループ会社および当社営業部門と連携し、市場ニーズに合った商品の開発・改善に取り組んでいる。

また、厳しい市場価格に対応するため、グループ会社および当社購買部・各工場・技術部を中心に、既存製品に対する流通問題や仕様を逐次見直し、従来の品質性能を維持した中で各製品毎の徹底したコスト削減を行っている。

エレベーター前の防火防煙製品の開発では、業界初の大径認定を取得した「オーレⅡ」や「防煙シャッターワイド」の製品化をはじめ、建築基準法等、関連法規の性能基準化に合わせた新しい構造・機構のシャッター・ドア等、新防災事業製品の製品化に注力するとともに、シャッター安全装置の製品化を目指す。

また、軽量・重量シャッターの分野では、コスト重視の改善、改良を推進するとともに、電動開閉機を含む駆動部の再構築を具体化し、トータル的なイメージチェンジを図る。また、社会的な問題となっているピッキング犯罪等に対処するため、現在官民合同で構築されつつある「防犯性能の高い建物部品」の研究および製品化を併せて行っていく。

なお、当連結会計年度の研究開発関連費の総額は138,891千円であり、そのほとんどが鋼製建具関連である。よって、セグメント別の研究開発費は記載していない。以下に主な研究課題を示す。

新防災商品の製品化

シャッター安全装置の製品化

新型開閉機の開発

新防犯製品の製品化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益型経営への構造改革を基本戦略としている。当連結会計年度は提出会社において、従来賃借していた奈良工場の土地・建物を買入れた。その取得価額は、土地2,002,390千円、建物1,647,610千円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 および工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	車両 運搬具	合計	
つくば工場 (茨城県稲敷郡桜川村)	製造	シャッター・ ドア生産設備	1,732,889	298,574	1,377,364 (57)	463	3,409,291	27
奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	〃	シャッター・ ドア金物生産 設備	1,769,212	667,412	2,002,390 (33)	1,269	4,440,284	102
九州工場 (鹿児島県始良郡蒲生町)	〃	シャッター・ ドア 生産設備	668,549	131,495	174,828 (37)	293	975,167	10
本社 (大阪市中央区)	管理及び 販売	その他の設備	590,000	55,730	200,000 (0)	—	845,730	42
大阪支店他 (大阪市都島区他)	販売	営業設備	559,239	61,728	571,379 (3)	832	1,193,180	454

(注) 上表の他、車輛運搬具を中心にリース設備があり、その年間リース料は217,496千円である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 および工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	車両 運搬具	合計	
南東洋シャッター 一俣 (注)	本社 (鹿児島県始 良郡蒲生町)	外注業務 の請負	シャッター・ ドア生産設備	677	53,066	—	255	54,000	26

(注) 機械装置等の生産設備を賃貸している。年間賃貸料は10,057千円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

本社ビルについて、平成15年3月27日に譲渡契約を締結した。

なお、詳細については第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)および2 財務諸表等(1)財務諸表の(重要な後発事象)に記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	177,484,000
優先株式	30,000,000
計	207,484,000

(注) 「普通株式の消却または優先株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,871,230	51,871,230	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	51,871,230	51,871,230	—	—
第1回優先株式	20,000,000	20,000,000	—	無議決権株式であり、普通株 式への転換予約権を付してい る(平成19年4月1日から平 成40年3月31日まで)
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月 ～平成11年3月 (注)1	△382,000	51,871,230	—	8,382,136	△137,478	8,331,461
平成12年6月29日(注)2	—	51,871,230	—	8,382,136	△8,331,461	—
平成14年8月9日(注)3	—	51,871,230	△7,543,922	838,213	—	—
平成15年3月27日(注)4	20,000,000	71,871,230	1,000,000	1,838,213	—	—

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却によるものである。

2 資本準備金の減少は損失処理によるものである。

3 平成14年8月9日に90%の無償減資を行った。

4 債務の株式化による第三者割当増資に伴い優先株式を発行
発行価額1株当たり50円、資本組入額1株当たり50円

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	32	18	204	27	2	7,957	8,238	—
所有株式数(単元)	—	8,942	499	6,300	674	15	34,573	50,988	883,230
所有株式数の割合(%)	—	17.54	0.98	12.36	1.32	0.03	67.80	100.00	—

(注) 自己株式91,980株は「個人その他」に91単元、「単元未満株式の状況」に980株含めて記載している。

② 第1回優先株式

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(普通株式)			
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,540	4.90
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,823	3.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,823	3.51
オーエス興産株式会社	大阪市中央区南新町一丁目2番10号	1,155	2.23
東洋シャッター取引先持株会	大阪市中央区南新町一丁目2番10号	1,134	2.19
東洋シャッター従業員持株会	大阪市中央区南新町一丁目2番10号	890	1.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	607	1.17
愛知電機株式会社	愛知県春日井市愛知町1番地	554	1.07
第一地所株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	458	0.88
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町一丁目7番10号	424	0.82
計	—	11,410	22.00
(第1回優先株式)			
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	20,000	100.00
計	—	20,000	100.00

(注) 第1回優先株式は議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 20,000,000株	—	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,897,000	—	同上
単元未満株式	普通株式 883,230	—	同上、(注)2
発行済株式総数	51,871,230	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 無議決権株式は第1回優先株式である。この優先株式は普通株式の転換予約権を付しておりその転換請求期間は平成19年4月1日より平成40年3月31日までである。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋シャッター株式会社	大阪市中央区南新町 一丁目2番10号	91,000	—	91,000	0.18
計	—	91,000	—	91,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
該当事項なし。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項なし。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 - ① 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
該当事項なし。
 - ② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、従来から株主への利益還元を最重点政策の一つとして位置づけているが、平成15年3月決算において利益は計上したが、繰越損失の解消には至らず平成15年3月期末配当は無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	500	318	213	190	59
最低(円)	262	88	50	25	19

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	38	29	31	52	58	49
最低(円)	21	19	24	30	39	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤田 和 育	昭和21年6月24日生	昭和45年11月 当社入社 平成12年4月 事業推進部長兼購買部長 平成12年6月 取締役事業推進部長兼購買部長 平成13年6月 取締役事業推進部長 平成14年5月 南東洋シャッター株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成14年6月 代表取締役社長、現在に至る	174
専務取締役	西日本 事業部、 監査室担当	山 根 茂	昭和24年1月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年1月 同行山本支店長 平成12年4月 同行大阪事務所長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行大阪事務所長 平成14年6月 当社入社、顧問 平成14年6月 専務取締役 平成14年10月 専務取締役監査室担当 平成15年4月 専務取締役西日本事業部、監査室担当、現在に至る	55
常務取締役	東京統括担当	岡 田 敏 夫	昭和37年11月4日生	昭和61年4月 川鉄商事株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成6年10月 営業企画室長 平成9年6月 取締役企画室長 平成11年4月 取締役管理本部副本部長兼企画室長 平成12年4月 取締役企画室長 平成13年6月 取締役生産事業部担当兼企画室長 平成14年10月 常務取締役東日本地区事業部担当兼関東ビル建事業部長 平成15年4月 常務取締役東京統括、現在に至る	27
取締役	経営企画室長	岩 出 政 和	昭和23年1月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成8年4月 関西事業部副事業部長兼奈良工場長 平成9年6月 取締役関西事業部副事業部長兼奈良工場長 平成11年4月 取締役生産技術本部長兼資材部長 平成12年4月 取締役生産事業部担当兼メンテ事業部長 平成13年6月 取締役ISO推進担当兼メンテ事業部長 平成14年10月 取締役経営企画室長、現在に至る	27
取締役	関西事業部長	加 藤 善 久	昭和18年8月23日生	昭和43年3月 株式会社日本シャッター製作所入社 昭和62年10月 当社大阪支店第二営業部長 平成12年4月 監査室長 平成12年6月 常勤監査役 平成13年6月 取締役関西ビル建事業部長 平成14年10月 取締役関西ビル建事業部長兼関西地区事業部長 平成15年4月 取締役関西事業部長、現在に至る	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	EM事業部担当	生瀬 均	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月	当社入社 ビル建事業部長 取締役関東ビル建事業部長 取締役EM事業部担当、現在に至る	83
取締役	メンテ事業部担当	三 邑 政 輝	昭和26年9月2日生	昭和50年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月	当社入社 関西地区事業部長 取締役地区事業部担当兼関西地区事業部長 取締役西日本地区事業部、メンテ事業部担当 取締役メンテ事業部担当、現在に至る	14
取締役	東日本事業部長	水 澤 清 吉	昭和19年4月11日生	昭和43年3月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 東日本地区事業部長 取締役東日本事業部長、現在に至る	45
常勤監査役		広 原 一 誠	昭和19年8月3日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 取締役地区事業部担当 常勤監査役、現在に至る	15
常勤監査役		岡 田 亮	昭和19年10月1日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成13年6月	当社入社 品質管理室長 常勤監査役、現在に至る	12
監査役		小 林 喜 雄	昭和24年10月5日生	昭和48年8月 昭和52年10月 昭和57年12月 昭和58年1月 平成11年6月	監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)退所 公認会計士小林喜雄事務所開設、現在に至る 当社監査役、現在に至る	13
監査役		津 田 尚 廣	昭和31年8月14日生	平成2年4月 平成7年10月 平成15年6月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) なにお橋法律事務所入所 現在に至る 当社監査役、現在に至る	—
計						487

(注) 監査役小林喜雄、津田尚廣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,948,148		567,563		
2 受取手形及び売掛金	※2.3	4,556,767		3,861,284		
3 棚卸資産		2,933,387		2,421,872		
4 その他		277,024		218,402		
5 貸倒引当金		△50,124		△54,310		
流動資産合計		9,665,204	31.63	7,014,811	38.09	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	8,778,274		8,033,918		
減価償却累計額		2,576,632	6,201,642	2,713,350	5,320,568	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	4,043,406		3,747,081		
減価償却累計額		2,633,877	1,409,528	2,600,489	1,146,591	
(3) 工具器具備品		1,266,499		1,182,931		
減価償却累計額		1,124,138	142,361	1,058,399	124,531	
(4) 土地	※1		9,908,144		4,325,961	
有形固定資産合計			17,661,676	57.81	10,917,654	59.28
2 無形固定資産			76,267	0.25	68,404	0.37
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,285,873		13,324		
(2) その他		1,222,156		563,708		
(3) 貸倒引当金		△357,459		△159,858		
投資その他の資産合計			3,150,570	10.31	417,174	2.26
固定資産合計			20,888,513	68.37	11,403,233	61.91
資産合計			30,553,718	100.00	18,418,045	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	4,022,028		3,046,624	
2 短期借入金		7,081,663		4,272,750	
3 一年以内返済予定 長期借入金		4,103,210		7,331,062	
4 一年以内償還予定社債		10,044,000		—	
5 未払金		548,110		658,281	
6 未払法人税等		62,690		60,180	
7 賞与引当金		108,523		102,637	
8 その他	※3	654,727		763,738	
流動負債合計		26,624,953	87.14	16,235,274	88.15
II 固定負債					
1 長期借入金		4,907,880		—	
2 退職給付引当金		486,099		706,549	
固定負債合計		5,393,979	17.65	706,549	3.83
負債合計		32,018,933	104.80	16,941,824	91.98
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		8,382,136	27.43	—	—
II 欠損金		8,929,883	△29.23	—	—
III その他有価証券評価差額金		△915,790	△3.00	—	—
IV 自己株式		△1,677	△0.01	—	—
資本合計		△1,465,215	△4.80	—	—
I 資本金	※4	—	—	1,838,213	9.98
II 利益剰余金		—	—	△358,541	△1.94
III その他有価証券評価差額金		—	—	△30	△0.00
V 自己株式	※4	—	—	△3,420	△0.02
資本合計		—	—	1,476,220	8.02
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,553,718	100.00	18,418,045	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,041,304	100.00		19,142,160	100.00
II 売上原価	※2		14,449,438	72.10		13,633,016	71.22
売上総利益			5,591,865	27.90		5,509,144	28.78
III 販売費及び一般管理費	※1.2		4,842,842	24.16		4,606,388	24.06
営業利益			749,023	3.74		902,755	4.72
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		42,308			26,397		
2 その他		26,140	68,449	0.34	23,003	49,400	0.25
V 営業外費用							
1 支払利息		589,782			508,801		
2 その他		86,308	676,090	3.37	100,642	609,444	3.18
経常利益			141,382	0.71		342,711	1.79
VI 特別利益							
1 債務免除益		—			12,510,000		
2 前期損益修正益		13,868			—		
3 その他		—	13,868	0.07	10,040	12,520,040	65.40
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		785,420			684,173		
2 投資有価証券売却損		37,683			577,308		
3 不動産評価損	※3	—			8,318,811		
4 固定資産売却損	※4	—			1,113,419		
5 固定資産除却損		—			44,254		
6 ゴルフ会員権評価損		179,791			138,726		
7 ゴルフ会員権売却損		—			60,422		
8 貸倒引当金繰入額		139,942			45,911		
9 その他	※5	60,649	1,203,487	6.01	791,988	11,775,014	61.51
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△1,048,236	△5.23		1,087,736	5.68
法人税、住民税 及び事業税		62,690			60,317		
法人税等調整額		—	62,690	0.31	—	60,317	0.31
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,110,926	△5.54		1,027,419	5.37

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 欠損金期首残高			7,818,956		—
II 欠損金減少高					
III 当期純損失			1,110,926		—
IV 欠損金期末残高			8,929,883		—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					△8,929,883
II 利益剰余金増加高					
当期純利益				1,027,419	
減資による 利益剰余金増加高				7,543,922	8,571,342
III 利益剰余金減少高					—
IV 利益剰余金期末残高					△358,541

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,048,236	1,087,736
債務免除益		—	△12,510,000
減価償却費		530,723	499,165
貸倒引当金の増減額		181,677	△88,652
退職給付引当金の増加額		278,723	220,450
賞与引当金の減少額		△10,861	△5,886
受取利息及び受取配当金		△42,308	△26,397
支払利息		589,782	508,801
投資有価証券評価損		785,420	684,173
投資有価証券売却損		37,683	577,308
ゴルフ会員権評価損		179,791	138,726
ゴルフ会員権売却損		—	60,422
固定資産除却損		3,808	44,254
固定資産売却損		—	1,113,419
固定資産評価損		—	8,318,811
売上債権の減少額		75,093	695,483
棚卸資産の減少額		586,673	511,515
仕入債務の減少額		△557,189	△975,403
その他		△203,988	24,691
小計		1,386,792	878,618
利息及び配当金の受取額		42,496	26,421
利息の支払額		△556,907	△550,812
法人税等の支払額		△62,789	△62,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		809,592	291,399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		57,995	2,810
投資有価証券等の取得による支出		△4,348	△2,949
投資有価証券等の売却による収入		560,372	1,929,775
固定資産の取得による支出		△19,096	△3,381,371
固定資産の売却による収入		644,536	453,041
ゴルフ会員権の売却による収入		—	156,852
貸付金の減少による収入		13,695	26,621
その他の投資の増減額		△34,701	168,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,218,453	△646,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△513,947	7,071,336
長期借入金による収入		—	4,424,600
長期借入金の返済による支出		△2,036,060	△3,474,877
社債の償還等による支出		—	△10,044,000
新株発行による収入		—	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,550,007	△1,022,940
IV 現金及び現金同等物の減少額		△521,961	△1,377,774
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,467,299	1,945,338
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,945,338	567,563

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結している。 連結子会社 3社 株式会社シーク研究所 南東洋シャッター株式会社 東洋シャッター北海道株式会社 なお、持分法適用会社はない。</p> <p>2 連結子会社の事業年度 連結子会社のうち株式会社シーク研究所の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。 時価のないもの 総平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が△915,790千円計上されたほか、投資有価証券が915,790千円減少している。</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結している。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 なお、持分法適用会社はない。 また、株式会社シーク研究所と東洋シャッター北海道株式会社の2社は平成14年12月10日付で解散した。</p> <p>2 連結子会社の事業年度 —————</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 同左 無形固定資産 主として定額法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(重要な引当金の計上基準)	(重要な引当金の計上基準)
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。	賞与引当金 同左
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,083,419千円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 また、過去勤務債務の償却については、当連結会計年度末では給付年令引上げを予定している為、退職給付債務の減少が見込まれているが、当該引上げは翌連結会計年度に認可される。従って、過去勤務債務の償却も、翌連結会計年度からとしている。	退職給付引当金 同左
(重要なリース取引の処理方法)	(重要なリース取引の処理方法)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(重要なヘッジ会計の方法)	(重要なヘッジ会計の方法)
① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債	② ヘッジ手段と対象 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているので有効性の評価を省略している。</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金である。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団等は借入金12,194,550千円に対し抵当権が設定されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,692,207千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,068,848千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">106,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">270,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,255,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,393,489千円</td></tr> </table>	土地	9,692,207千円	建物	5,068,848千円	構築物	106,875千円	機械装置	270,053千円	投資有価証券	2,255,504千円	計	17,393,489千円	<p>※1 担保提供資産 (1) 流動資産のうち、下記定期預金は被保証額81,950千円に対し質権が設定されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">81,950千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,335,462千円に対し抵当権が設定されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,294,502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,189,349千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">103,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">221,919千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,809,654千円</td></tr> </table>	定期預金	81,950千円	土地	2,294,502千円	建物	3,189,349千円	構築物	103,883千円	機械装置	221,919千円	計	5,809,654千円
土地	9,692,207千円																								
建物	5,068,848千円																								
構築物	106,875千円																								
機械装置	270,053千円																								
投資有価証券	2,255,504千円																								
計	17,393,489千円																								
定期預金	81,950千円																								
土地	2,294,502千円																								
建物	3,189,349千円																								
構築物	103,883千円																								
機械装置	221,919千円																								
計	5,809,654千円																								
<p>※2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,650,972千円</p>	<p>※2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,662,451千円</p>																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">272,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">683,177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> </table>	受取手形	11,135千円	割引手形	272,167千円	支払手形	683,177千円	設備関係支払手形	819千円	<p>※3</p>																
受取手形	11,135千円																								
割引手形	272,167千円																								
支払手形	683,177千円																								
設備関係支払手形	819千円																								
<p>※4</p>	<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">91,980株</td></tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株である。</p>	普通株式	91,980株																						
普通株式	91,980株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,993,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">84,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">531,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">256,663千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">263,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">556,549千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	70,098千円	給料手当	1,993,387千円	従業員賞与	84,471千円	退職給付費用	531,303千円	法定福利費	256,663千円	減価償却費	141,534千円	旅費交通費	263,333千円	賃借料	556,549千円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,911,283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">110,768千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">493,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">243,269千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,308千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">268,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">521,467千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	38,800千円	給料手当	1,911,283千円	従業員賞与	110,768千円	退職給付費用	493,550千円	法定福利費	243,269千円	減価償却費	123,308千円	旅費交通費	268,128千円	賃借料	521,467千円
貸倒引当金繰入額	70,098千円																																
給料手当	1,993,387千円																																
従業員賞与	84,471千円																																
退職給付費用	531,303千円																																
法定福利費	256,663千円																																
減価償却費	141,534千円																																
旅費交通費	263,333千円																																
賃借料	556,549千円																																
貸倒引当金繰入額	38,800千円																																
給料手当	1,911,283千円																																
従業員賞与	110,768千円																																
退職給付費用	493,550千円																																
法定福利費	243,269千円																																
減価償却費	123,308千円																																
旅費交通費	268,128千円																																
賃借料	521,467千円																																
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、132,486千円である。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,891千円である。</p>																																
<p>※3</p>	<p>※3 不動産評価損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,448,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,860,494千円</td></tr> </table>	土地	6,448,310千円	建物	1,860,494千円																												
土地	6,448,310千円																																
建物	1,860,494千円																																
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">792,660千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">307,113千円</td></tr> </table>	土地	792,660千円	建物	307,113千円																												
土地	792,660千円																																
建物	307,113千円																																
<p>※5</p>	<p>※5 特別損失のうちその他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース解約金</td><td style="text-align: right;">684,000千円</td></tr> </table>	リース解約金	684,000千円																														
リース解約金	684,000千円																																

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況 事業損益計画初年度にあたる第48期の業績は、「再建計画」の骨子でもあるリテール部門、メンテ部門の強化と不採算受注の削減、生産部門の効率改善策の実施等の施策により、売上高は微減となったが、利益率は改善しており営業利益、経常利益共に当初計画を上回った。</p> <p>(2) 人員の削減 平成15年3月末の提出会社の人員は、今年度より、営業力強化の観点から、新卒者を3年ぶりに9名採用したが、定年退職等の人員減により635名とほぼ計画通り推移している。</p> <p>(3) 資産リストラの実施</p> <p>① 不動産の売却 寮・社宅等の不動産については当連結会計年度において16物件の売却を行い、その売却金額は、計画売却額478,000千円に対し、ほぼ計画通りの478,131千円となった。 また、提出会社本社ビルについては、平成15年3月27日に契約を締結し、平成15年4月30日に引渡を完了している。</p> <p>② 投資有価証券の売却 投資有価証券については、当連結会計年度において全35銘柄の売却を行い、その売却金額は、計画売却額2,255,504千円に対し、計画を326,171千円下回る1,929,332千円となった。</p> <p>③ ゴルフ会員権等の売却 ゴルフ会員権等については、当連結会計年度において24物件の売却を行い、その売却金額は計画売却額70,250千円に対し、計画を75,002千円上回る145,252千円となった。</p> <p>(4) 自己資本増強策の実施</p> <p>① 平成14年6月27日開催の提出会社の定時株主総会において、90%の無償減資が決議され、8月9日にその効力が発生した。その結果、減資差益7,543,922千円を欠損金の填補に使用した。</p> <p>② 主要4銀行よりの債務免除12,500,000千円については、平成15年3月20日に完了した。また、債務の株式化1,000,000千円については平成15年3月27日に完了している。</p> <p>(5) 連結子会社2社の整理 株式会社シーク研究所、東洋シャッター北海道株式会社の2社については平成14年12月10日付で解散決議を行い、平成15年2月18日に清算終了している。両社の業務については、既に、提出会社が引き継いでいる。</p> <p>(6) 産業活力再生特別措置法活用による事業再構築 提出会社は平成15年2月25日に事業再構築計画の申請を行い、平成15年3月10日に経済産業省より認定を受けた。この認定に伴う支援措置として上記、債務の株式化による第三者割当増資における登録免許税の軽減措置を受けている。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,948,148千円 預け入れ期間が3か月を超える預金 Δ 2,810千円 現金及び現金同等物 1,945,338千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 567,563千円 現金及び現金同等物 567,563千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具他 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7,911</td> <td style="text-align: center;">481,801</td> <td style="text-align: center;">489,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7,911</td> <td style="text-align: center;">383,831</td> <td style="text-align: center;">391,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">97,970</td> <td style="text-align: center;">97,970</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,911	481,801	489,712	減価償却累計額相当額	7,911	383,831	391,742	期末残高相当額	—	97,970	97,970	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">142,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">116,537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25,653</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (千円)	取得価額相当額	142,191	減価償却累計額相当額	116,537	期末残高相当額	25,653
	機械及び装置 (千円)	工具他 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	7,911	481,801	489,712																						
減価償却累計額相当額	7,911	383,831	391,742																						
期末残高相当額	—	97,970	97,970																						
	工具他 (千円)																								
取得価額相当額	142,191																								
減価償却累計額相当額	116,537																								
期末残高相当額	25,653																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,970千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,591千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	1年以内	74,656千円	1年超	23,313千円	合計	97,970千円	支払リース料	99,591千円	減価償却費相当額	99,591千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,653千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	1年以内	22,398千円	1年超	3,255千円	合計	25,653千円	支払リース料	77,260千円	減価償却費相当額	77,260千円				
1年以内	74,656千円																								
1年超	23,313千円																								
合計	97,970千円																								
支払リース料	99,591千円																								
減価償却費相当額	99,591千円																								
1年以内	22,398千円																								
1年超	3,255千円																								
合計	25,653千円																								
支払リース料	77,260千円																								
減価償却費相当額	77,260千円																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">428,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">821,334千円</td> </tr> </table>	1年以内	428,522千円	1年超	392,812千円	合計	821,334千円	2 オペレーティング・リース取引 —																		
1年以内	428,522千円																								
1年超	392,812千円																								
合計	821,334千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,911	480,805	44,893
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	435,911	480,805	44,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,471,138	1,103,650	△367,488
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,272,770	679,575	△593,195
	小計	2,743,909	1,783,225	△960,684
合計		3,179,821	2,264,030	△915,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて785,420千円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
598,055	45,879	83,562

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,843千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
投資信託	—	1,272,770	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	512	481	△30
	小計	512	481	△30
合計		512	481	△30

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて677,173千円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,507,083	40,027	617,335

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,843千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社グループにおいては当社以外はデリバティブ取引は行っていないので、以下の記載は当社に関するものである。</p> <p>当社の締結しているデリバティブ取引契約は金利スワップ取引契約であり、金利コストの削減を目的としている。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引とは、取引相手方に固定金利を支払う対価として相手方から変動金利を受け取る取引をいう。</p> <p>スワップ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものに市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、金利スワップ取引契約は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、当社がスワップ取引の相手方は、信用格付けが高い銀行に限られており取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>当社では、スワップ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されている。当該規定ではデリバティブ取引のリスク管理体制、利用目的、利用範囲、利用限度額の設定、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っている。子会社である南東洋シャッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用している。他2社は退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っている。子会社である南東洋シャッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,016,049千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,244,309千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,771,739千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,805,629千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">734,772千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△254,762千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△486,099千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△7,016,049千円	ロ 年金資産	4,244,309千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,771,739千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,805,629千円	ホ 未認識数理計算上の差異	734,772千円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254,762千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△486,099千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,676,216千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,792,213千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,884,003千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,666,735千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,740,004千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△229,286千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△706,549千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△7,676,216千円	ロ 年金資産	3,792,213千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,884,003千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,666,735千円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,740,004千円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△229,286千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△706,549千円
イ 退職給付債務	△7,016,049千円																												
ロ 年金資産	4,244,309千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,771,739千円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,805,629千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	734,772千円																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254,762千円																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△486,099千円																												
イ 退職給付債務	△7,676,216千円																												
ロ 年金資産	3,792,213千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,884,003千円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,666,735千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	1,740,004千円																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△229,286千円																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△706,549千円																												
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 南東洋シャッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 南東洋シャッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">347,009千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">255,717千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△186,862千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138,894千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,827千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">604,586千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)2	347,009千円	ロ 利息費用	255,717千円	ハ 期待運用収益	△186,862千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	49,827千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	604,586千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">287,912千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">242,755千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△146,283千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138,894千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,501千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,476千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">576,305千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)2	287,912千円	ロ 利息費用	242,755千円	ハ 期待運用収益	△146,283千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	78,501千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△25,476千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576,305千円		
イ 勤務費用(注)2	347,009千円																												
ロ 利息費用	255,717千円																												
ハ 期待運用収益	△186,862千円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	49,827千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	604,586千円																												
イ 勤務費用(注)2	287,912千円																												
ロ 利息費用	242,755千円																												
ハ 期待運用収益	△146,283千円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	78,501千円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△25,476千円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576,305千円																												
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.50%	ハ 期待運用収益率	4.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.00%	ハ 期待運用収益率	3.50%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	3.50%																												
ハ 期待運用収益率	4.00%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	3.00%																												
ハ 期待運用収益率	3.50%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金控除による税金回収見込額	10,357,473千円	繰越欠損金控除による税金回収見込額	6,234,923千円
その他有価証券評価差額金	384,632千円	固定資産評価損	3,364,127千円
退職給付引当金	204,161千円	退職給付引当金	285,728千円
貸倒引当金	84,476千円	貸倒引当金	44,320千円
その他	65,075千円	その他	53,646千円
繰延税金資産小計	11,095,819千円	繰延税金資産小計	9,982,746千円
評価性引当額	△11,095,819千円	評価性引当額	△9,982,746千円
繰延税金資産合計	0千円	繰延税金資産合計	0千円
繰延税金負債合計	0千円	繰延税金負債合計	0千円
繰延税金資産の純額	0千円	繰延税金資産の純額	0千円
		(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更している。 その結果、繰延税金資産小計の金額が385,091千円減少している。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 △28円25銭	1株当たり純資産額 9円20銭 当期の1株当たり純資産額については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額1,000,000千円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。
1株当たり当期純損失 21円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失になるため記載していない。	1株当たり当期純利益 19円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 9円20銭 1株当たり当期純利益額 19円83銭 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,027,419千円 普通株式に係る当期純利益 1,027,419千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 期中平均株式数 51,824,212株 1株当たり情報での希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定を行わなかった潜在株式の概要 転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能であるため希薄化の計算をしていない。 第1回優先株式 発行済株式数 20,000,000株 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式の内容に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>当社について、平成14年3月に発表した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画案」が、平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した。この「再建計画」の成立により、総額125億円の債務免除益が平成15年3月までに計上されるが、当社の本社ビル・その他遊休不動産・有価証券・ゴルフ会員権の売却などの資産リストラの推進により、約100億円の特別損失の計上が見込まれている。また平成14年6月27日開催の当社の第47回定時株主総会で可決した減資手続き、および10億円の債務の株式化が実施される予定になっている。その詳細は次の通りである。</p> <p>1 資本の減少</p> <p>① 資本減少の方法：株式の併合を伴わない無償減資</p> <p>② 減少する資本の額、減少する発行済株式数： 7,543,922千円、0株</p> <p>③ 減資のスケジュール：未定</p> <p>2 新株の発行</p> <p>① 発行の方法：第三者からの債務の株式化</p> <p>② 発行する株式の種類及び数：優先株式で株式数は未定</p> <p>③ 増加する資本の額：1,000,000千円</p> <p>④ その他：発行日、新株の配当起算日に関しては、未定</p>	<p>(1) 『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画書」に則り、下記不動産の譲渡について平成15年3月27日に譲渡契約を締結していたが、下記のとおり引渡を完了している。</p> <p>1 譲渡の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物件所在地</td> <td>大阪市中央区南新町一丁目2番10号</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td>531.720㎡</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td>4,551.452㎡</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡原価</td> <td>790,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価格</td> <td>790,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現況</td> <td>本社ビル</td> </tr> </table> <p>2 譲渡先 大阪市西区立売堀二丁目1番9号 フルサト工業株式会社</p> <p>3 譲渡の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役会決議日</td> <td>平成15年2月24日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約締結日</td> <td>平成15年3月27日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引渡日</td> <td>平成15年4月30日</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり、根抵当権設定契約を締結した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 対応債務</td> <td>株式会社みずほ銀行よりの借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 極度額</td> <td>3,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 担保提供資産</td> <td>奈良工場(工場財団)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td>2,002,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td>1,643,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td>118,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td>557,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td>4,320,950千円</td> </tr> </table> <p>4 契約締結日 平成15年5月26日</p>	物件所在地	大阪市中央区南新町一丁目2番10号	土地	531.720㎡	建物	4,551.452㎡	譲渡原価	790,000千円	譲渡価格	790,000千円	現況	本社ビル	取締役会決議日	平成15年2月24日	契約締結日	平成15年3月27日	引渡日	平成15年4月30日	1 対応債務	株式会社みずほ銀行よりの借入金	2 極度額	3,290,000千円	3 担保提供資産	奈良工場(工場財団)	土地	2,002,390千円	建物	1,643,326千円	構築物	118,020千円	機械装置	557,213千円	合計	4,320,950千円
物件所在地	大阪市中央区南新町一丁目2番10号																																		
土地	531.720㎡																																		
建物	4,551.452㎡																																		
譲渡原価	790,000千円																																		
譲渡価格	790,000千円																																		
現況	本社ビル																																		
取締役会決議日	平成15年2月24日																																		
契約締結日	平成15年3月27日																																		
引渡日	平成15年4月30日																																		
1 対応債務	株式会社みずほ銀行よりの借入金																																		
2 極度額	3,290,000千円																																		
3 担保提供資産	奈良工場(工場財団)																																		
土地	2,002,390千円																																		
建物	1,643,326千円																																		
構築物	118,020千円																																		
機械装置	557,213千円																																		
合計	4,320,950千円																																		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋シヤッター 株式会社	ユーロ米ドル建 普通社債	平成10年 2月10日	5,044,000 (40,000 千米ドル) (5,044,000 (40,000 千米ドル))	—	米ドル 6ヵ月 LIBOR +0.4	(銀行保証)	平成15年 2月10日
〃	ユーロ円建 普通社債	平成10年 2月10日	5,000,000 (5,000,000)	—	年2.14	(銀行保証)	平成15年 2月10日
合計	—	—	10,044,000 (10,044,000)	—	—	—	—

(注) 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,081,663	4,272,750	1.865	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,103,210	7,331,062	1.886	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	4,907,880	—	—	—
合計	16,092,753	11,603,812	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,928,179		567,465		
2 受取手形	※4	1,925,961		1,018,261		
3 売掛金	※3	2,645,003		2,843,022		
4 製品		21,971		2,752		
5 原材料		317,402		312,428		
6 仕掛品		2,453,973		2,035,725		
7 貯蔵品		71,032		56,795		
8 販売用不動産		51,521		14,170		
9 前払費用		154,430		92,454		
10 短期貸付金	※3	394,376		35,528		
11 未収入金		2,474		2,543		
12 その他の流動資産		120,721		121,701		
13 貸倒引当金		△108,288		△54,310		
流動資産合計		9,978,762	32.85	7,048,539	38.27	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,813,631		7,179,898		
減価償却累計額		2,037,524	5,776,106	2,171,202	5,008,695	
(2) 構築物	※1	860,393		852,320		
減価償却累計額		500,531	359,861	541,125	311,194	
(3) 機械及び装置	※1	3,661,833		3,433,513		
減価償却累計額		2,340,748	1,321,084	2,341,647	1,091,866	
(4) 車両及び運搬具		48,577		41,563		
減価償却累計額		45,165	3,411	38,704	2,858	
(5) 工具器具及び備品		1,223,508		1,153,854		
減価償却累計額		1,083,927	139,581	1,030,778	123,076	
(6) 土地	※1		9,876,976		4,325,961	
有形固定資産合計			17,477,022	57.53	10,863,654	58.99
2 無形固定資産						
(1) 特許権			27,507		22,431	
(2) 借地権			175		175	
(3) ソフトウェア			1,092		540	
(4) 電話加入権			42,430		42,410	
(5) その他の無形固定資産			3,098		2,553	
無形固定資産合計			74,303	0.24	68,111	0.37

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,285,873		13,324	
(2) 関係会社株式		122,940		20,000	
(3) 長期貸付金		199		995	
(4) 従業員長期貸付金		112,790		85,036	
(5) 関係会社長期貸付金		161,345		—	
(6) 破産更生債権等		193,357		100,513	
(7) 差入保証金		191,622		185,341	
(8) 事業保険積立金		127,454		70,389	
(9) 長期前払費用		15,459		1,382	
(10) その他の投資		580,963		120,050	
(11) 貸倒引当金		△943,211		△159,858	
投資その他の資産合計		2,848,793	9.38	437,174	2.37
固定資産合計		20,400,119	67.15	11,368,940	61.73
資産合計		30,378,882	100.00	18,417,479	100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3.4	3,248,383		2,245,904	
2 買掛金	※3	801,852		810,209	
3 短期借入金		7,081,663		4,272,750	
4 一年以内返済予定 長期借入金		4,099,850		7,331,062	
5 一年以内償還予定社債		10,044,000		—	
6 未払金		440,010		658,281	
7 未払法人税等		60,000		60,000	
8 未払消費税等		104,986		—	
9 未払費用		17,192		31,419	
10 前受金		530,125		562,048	
11 預り金		98,050		166,785	
12 賞与引当金		104,337		100,114	
13 設備関係支払手形	※4	6,744		3,486	
流動負債合計		26,637,198	87.68	16,242,060	88.19

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		4,896,000		—	
2 退職給付引当金		484,019		700,454	
固定負債合計		5,380,019	17.71	700,454	3.80
負債合計		32,017,217	105.39	16,942,514	91.99
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,382,136	27.59	—	—
II 欠損金					
当期未処理損失		9,103,003		—	
欠損金合計		9,103,003	△29.96	—	—
III その他有価証券評価差額金		△915,790	△3.02	—	—
IV 自己株式	※5	△1,677	△0.00	—	—
資本合計		△1,638,335	△5.39	—	—
I 資本金	※2	—	—	1,838,213	9.98
II 利益剰余金					
当期未処理損失		—		359,797	
利益剰余金合計		—	—	△359,797	△1.95
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△30	△0.00
V 自己株式	※5	—	—	△3,420	△0.02
資本合計		—	—	1,474,965	8.01
負債・資本合計		30,378,882	100.00	18,417,479	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		20,006,687	100.00	19,088,107	100.00
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高		30,606		21,971	
2 当期製品製造原価		14,502,859		13,597,621	
合計		14,533,466		13,619,593	
3 期末製品棚卸高		21,971		2,752	
4 製品売上原価		14,511,495		13,616,841	
5 期首販売用不動産在高		51,521		51,521	
6 期末販売用不動産在高		51,521	72.53	14,170	71.53
売上総利益		5,495,192	27.47	5,433,914	28.47
III 販売費及び一般管理費	※1.2	4,773,372	23.86	4,544,767	23.81
営業利益		721,819	3.61	889,147	4.66
IV 営業外収益					
1 受取利息及び受取配当金		43,026		26,953	
2 雑収入		26,185		16,187	
営業外収益計		69,212	0.34	43,141	0.22
V 営業外費用					
1 支払利息		589,782		508,801	
2 手形売却損		30,036		18,155	
3 雑損失		56,181		80,835	
営業外費用計		675,999	3.38	607,792	3.18
経常利益		115,032	0.57	324,495	1.70

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 債務免除益		—		12,500,000	
2 関係会社 貸倒引当金戻入益		—		112,929	
3 前期損益修正益		13,868		—	
4 その他の特別利益		—	13,868	10,000	12,622,929
					66.13
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		785,420		684,173	
2 投資有価証券売却損		37,683		577,308	
3 不動産評価損	※3	—		8,318,811	
4 固定資産売却損	※4	—		1,029,575	
5 固定資産除却損		—		43,220	
6 ゴルフ会員権評価損		179,791		138,726	
7 ゴルフ会員権売却損		—		60,422	
8 貸倒引当金繰入額		139,942		45,911	
9 関係会社貸倒引当金 繰入額		643,916		—	
10 その他の特別損失	※5	49,167	1,835,922	789,993	11,688,141
					61.23
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,707,021		1,259,283
				△8.53	6.60
法人税、住民税 及び事業税			60,000		60,000
				0.30	0.32
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,767,021		1,199,283
				△8.83	6.28
前期繰越損失			7,335,981		9,103,003
減資による前期繰越損失 填補額			—		7,543,922
当期末処理損失			9,103,003		359,797

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,000,794	57.13	7,340,216	55.49
II 労務費		1,649,636	11.78	1,551,190	11.73
III 経費	※1	4,354,204	31.09	4,337,130	32.78
当期製造総費用		14,004,636	100.00	13,228,538	100.00
期首仕掛品たな卸高		2,998,056		2,453,973	
他勘定振替高	※2	45,859		49,164	
期末仕掛品たな卸高		2,453,973		2,035,725	
当期製品製造原価		14,502,859		13,597,621	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 このうち主なものは、外注費2,701,962千円、減価償却費361,354千円である。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <p>棚卸資産除却損 38,709千円</p> <p>研究費振替他 7,150千円</p> <p>原価計算の方法</p> <p>当社は単一製品を連続生産しているため、総合原価計算方法を採用している。</p> <p>原価計算期末に完成品換算量を計算し完成品総合原価と期末仕掛品原価を算定している。</p>	<p>※1 このうち主なものは、外注費2,682,220千円、減価償却費350,911千円である。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <p>棚卸資産除却損 30,747千円</p> <p>研究費振替他 18,417千円</p> <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③ 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処理損失			9,103,003		359,797
II 損失処理額			—		—
III 次期繰越損失			9,103,003		359,797

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,067,611千円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。また、過去勤務債務の償却については、当期末では給付年令引上げを予定している為、退職給付債務の減少が見込まれているが、当該引上げは翌期に認可される。従って、過去勤務債務の償却も、翌期からとしている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(5) 販売用不動産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債</p> <p>③ ヘッジ方針 社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているので有効性の評価を省略している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が△915,790千円計上されたほか、投資有価証券が915,790千円減少している。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況</p> <p>事業損益計画初年度にあたる第48期の業績は、「再建計画」の骨子でもあるリテール部門、メンテ部門の強化と不採算受注の削減、生産部門の効率改善策の実施等の施策により、売上高は微減となったが、利益率は改善しており営業利益、経常利益共に当初計画を上回った。</p> <p>(2) 人員の削減</p> <p>平成15年3月末の人員は、今年度より、営業力強化の観点から、新卒者を3年ぶりに9名採用したが、定年退職等の人員減により635名とほぼ計画通り推移している。</p> <p>(3) 資産リストラの実施</p> <p>① 不動産の売却</p> <p>寮・社宅等の不動産については当期において16物件の売却を行い、その売却金額は、計画売却額478,000千円に対し、ほぼ計画通りの478,131千円となった。</p> <p>また、本社ビルについては、平成15年3月27日に契約を締結し、平成15年4月30日に引渡を完了している。</p> <p>② 投資有価証券の売却</p> <p>投資有価証券については、当期において全35銘柄の売却を行い、その売却金額は、計画売却額2,255,504千円に対し、計画を326,171千円下回る1,929,332千円となった。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>③ ゴルフ会員権等の売却 ゴルフ会員権等については、当期において24物件の売却を行い、その売却金額は計画売却額70,250千円に対し、計画を75,002千円上回る145,252千円となった。</p> <p>(4) 自己資本増強策の実施</p> <p>① 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、90%の無償減資が決議され、8月9日にその効力が発生した。その結果、減資差益7,543,922千円を欠損金の填補に使用した。</p> <p>② 主要4銀行よりの債務免除12,500,000千円については、平成15年3月20日に完了した。また、債務の株式化1,000,000千円については平成15年3月27日に完了している。</p> <p>(5) 連結子会社2社の整理 株式会社シーク研究所、東洋シャッター北海道株式会社の2社については平成14年12月10日付で解散決議を行い、平成15年2月18日に清算終了している。両社の業務については、既に、当社が引き継いでいる。</p> <p>(6) 産業活力再生特別措置法活用による事業再構築 平成15年2月25日に事業再構築計画の申請を行い、平成15年3月10日に経済産業省より認定を受けた。この認定に伴う支援措置として上記、債務の株式化による第三者割当増資における登録免許税の軽減措置を受けている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>I</p> <p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団等は借入金12,194,500千円に対し抵当権が設定されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,692,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,068,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">106,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">270,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,255,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,393,489千円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 授権株数 199,022,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっている。 発行済株式総数 51,871,230株</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">394,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">310,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,122千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">272,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">683,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>II 手形割引高 受取手形割引高 1,650,972千円</p>	土地	9,692,207千円	建物	5,068,848千円	構築物	106,875千円	機械装置	270,053千円	投資有価証券	2,255,504千円	計	17,393,489千円	売掛金	7,870千円	短期貸付金	394,376千円	支払手形	310,081千円	買掛金	87,122千円	受取手形	11,135千円	割引手形	272,167千円	支払手形	683,177千円	設備関係支払手形	819千円	<p>I</p> <p>※1 担保提供資産 (1) 流動資産のうち、下記定期預金は被保証額81,950千円に対し質権が設定されている。 定期預金 81,950千円 (2) 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,355,462千円に対し抵当権が設定されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,294,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,189,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">103,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">221,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,809,654千円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 (普通株式) 授権株数 177,484,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっている。 発行済株式総数 51,871,230株 (優先株式) 授権株数 30,000,000株 発行済株式数 20,000,000株</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,488千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式91,980株である。</p> <p>II 手形割引高 受取手形割引高 1,662,451千円</p>	土地	2,294,502千円	建物	3,189,349千円	構築物	103,883千円	機械装置	221,919千円	計	5,809,654千円	短期貸付金	35,288千円	買掛金	9,488千円
土地	9,692,207千円																																										
建物	5,068,848千円																																										
構築物	106,875千円																																										
機械装置	270,053千円																																										
投資有価証券	2,255,504千円																																										
計	17,393,489千円																																										
売掛金	7,870千円																																										
短期貸付金	394,376千円																																										
支払手形	310,081千円																																										
買掛金	87,122千円																																										
受取手形	11,135千円																																										
割引手形	272,167千円																																										
支払手形	683,177千円																																										
設備関係支払手形	819千円																																										
土地	2,294,502千円																																										
建物	3,189,349千円																																										
構築物	103,883千円																																										
機械装置	221,919千円																																										
計	5,809,654千円																																										
短期貸付金	35,288千円																																										
買掛金	9,488千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,340千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,957,143千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">80,353千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">251,888千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">526,626千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,245千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">76,482千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">261,201千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">554,097千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	67,340千円	給料手当	1,957,143千円	従業員賞与	80,353千円	法定福利費	251,888千円	退職給付費用	526,626千円	減価償却費	141,245千円	租税公課	76,482千円	旅費交通費	261,201千円	賃借料	554,097千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,881,304千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">109,070千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">238,225千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">491,662千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,151千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">66,318千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">265,444千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">518,635千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	38,800千円	給料手当	1,881,304千円	従業員賞与	109,070千円	法定福利費	238,225千円	退職給付費用	491,662千円	減価償却費	123,151千円	租税公課	66,318千円	旅費交通費	265,444千円	賃借料	518,635千円
貸倒引当金繰入額	67,340千円																																				
給料手当	1,957,143千円																																				
従業員賞与	80,353千円																																				
法定福利費	251,888千円																																				
退職給付費用	526,626千円																																				
減価償却費	141,245千円																																				
租税公課	76,482千円																																				
旅費交通費	261,201千円																																				
賃借料	554,097千円																																				
貸倒引当金繰入額	38,800千円																																				
給料手当	1,881,304千円																																				
従業員賞与	109,070千円																																				
法定福利費	238,225千円																																				
退職給付費用	491,662千円																																				
減価償却費	123,151千円																																				
租税公課	66,318千円																																				
旅費交通費	265,444千円																																				
賃借料	518,635千円																																				
<p>※2 一般管理費および当期製造総費用に含まれる研究開発費は、132,486千円である。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造総費用に含まれる研究開発費は、138,891千円である。</p>																																				
<p>※3 ———</p>	<p>※3 不動産評価損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,448,310千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,860,494千円</td></tr> </table>	土地	6,448,310千円	建物	1,860,494千円																																
土地	6,448,310千円																																				
建物	1,860,494千円																																				
<p>※4 ———</p>	<p>※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">774,889千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">253,556千円</td></tr> </table>	土地	774,889千円	建物	253,556千円																																
土地	774,889千円																																				
建物	253,556千円																																				
<p>※5 ———</p>	<p>※5 特別損失のうちその他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約金</td><td style="text-align: right;">684,000千円</td></tr> </table>	リース解約金	684,000千円																																		
リース解約金	684,000千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具他 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7,911</td> <td style="text-align: center;">481,801</td> <td style="text-align: center;">489,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7,911</td> <td style="text-align: center;">383,831</td> <td style="text-align: center;">391,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">97,970</td> <td style="text-align: center;">97,970</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,911	481,801	489,712	減価償却累計額相当額	7,911	383,831	391,742	期末残高相当額	—	97,970	97,970	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">142,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">116,537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25,653</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (千円)	取得価額相当額	142,191	減価償却累計額相当額	116,537	期末残高相当額	25,653
	機械及び装置 (千円)	工具他 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	7,911	481,801	489,712																						
減価償却累計額相当額	7,911	383,831	391,742																						
期末残高相当額	—	97,970	97,970																						
	工具他 (千円)																								
取得価額相当額	142,191																								
減価償却累計額相当額	116,537																								
期末残高相当額	25,653																								
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,970千円</td> </tr> </table>	1年以内	74,656千円	1年超	23,313千円	合計	97,970千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,653千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,398千円	1年超	3,255千円	合計	25,653千円												
1年以内	74,656千円																								
1年超	23,313千円																								
合計	97,970千円																								
1年以内	22,398千円																								
1年超	3,255千円																								
合計	25,653千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,591千円</td> </tr> </table>	支払リース料	99,591千円	減価償却費相当額	99,591千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> </table>	支払リース料	77,260千円	減価償却費相当額	77,260千円																
支払リース料	99,591千円																								
減価償却費相当額	99,591千円																								
支払リース料	77,260千円																								
減価償却費相当額	77,260千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																								
オペレーティング・リース	オペレーティング・リース																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">428,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,334千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	428,522千円	1年超	392,812千円	合計	821,334千円	—																
未経過リース料																									
1年以内	428,522千円																								
1年超	392,812千円																								
合計	821,334千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金控除による税金回収見込額	繰越欠損金控除による税金回収見込額
10,268,292千円	6,225,470千円
その他有価証券評価差額金	固定資産評価損
384,632千円	3,364,127千円
退職給付引当金	退職給付引当金
203,288千円	283,263千円
貸倒引当金	貸倒引当金
354,921千円	44,320千円
その他	その他
63,472千円	52,726千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
11,274,606千円	9,969,907千円
評価性引当額	評価性引当額
△11,274,606千円	△9,969,907千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
0千円	0千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
0千円	0千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
0千円	0千円
	(注) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更している。 その結果、繰延税金資産小計の金額が384,595千円減少している。

(1株当たり情報)

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
△31円60銭	9円17銭
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益
34円07銭	23円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失になるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 9円17銭 1株当たり当期純利益額 23円14銭 なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)
	<p>1株当たりの当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,199,283千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,199,283千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>期中平均株式数 51,824,212株</p> <p>1株当たり情報での希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定を行わなかった潜在株式の概要</p> <p>転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能であるため希薄化の計算をしていない。</p> <p>第1回優先株式 発行済株式数 20,000,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式の内容に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>平成14年3月に発表した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画案」が、平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した。この「再建計画」の成立により、総額125億円の債務免除益が平成15年3月までに計上されるが、本社ビル・その他遊休不動産・有価証券・ゴルフ会員権の売却などの資産リストラの推進により、約100億円の特別損失の計上が見込まれている。また平成14年6月27日開催の第47回定時株主総会で可決した減資手続き、および10億円の債務の株式化が実施される予定になっている。その詳細は次の通りである。</p> <p>1 資本の減少</p> <p>① 資本減少の方法：株式の併合を伴わない無償減資</p> <p>② 減少する資本の額、減少する発行済株式数： 7,543,922千円、0株</p> <p>③ 減資のスケジュール：未定</p> <p>2 新株の発行</p> <p>① 発行の方法：第三者からの債務の株式化</p> <p>② 発行する株式の種類及び数：優先株式で株式数は未定</p> <p>③ 増加する資本の額：1,000,000千円</p> <p>④ その他：発行日、新株の配当起算日に関しては、未定</p>	<p>(1) 『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画書」に則り、下記不動産の譲渡について平成15年3月27日に譲渡契約を締結していたが、下記のとおり引渡を完了している。</p> <p>1 譲渡の内容</p> <p>物件所在地 大阪市中央区南新町一丁目2番10号</p> <p>土地 531.720㎡</p> <p>建物 4,551.452㎡</p> <p>譲渡原価 790,000千円</p> <p>譲渡価格 790,000千円</p> <p>現況 本社ビル</p> <p>2 譲渡先 大阪市西区立売堀二丁目1番9号フルサト工業株式会社</p> <p>3 譲渡の日程</p> <p>取締役会決議日 平成15年2月24日</p> <p>契約締結日 平成15年3月27日</p> <p>引渡日 平成15年4月30日</p> <p>(2) 下記のとおり、根抵当権設定契約を締結した。</p> <p>1 対応債務 株式会社みずほ銀行よりの借入金</p> <p>2 極度額 3,290,000千円</p> <p>3 担保提供資産 奈良工場(工場財団)</p> <p>土地 2,002,390千円</p> <p>建物 1,643,326千円</p> <p>構築物 118,020千円</p> <p>機械装置 557,213千円</p> <p>合計 4,320,950千円</p> <p>4 契約締結日 平成15年5月26日</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が、資産総額の百分の一以下であるため記載を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,813,631	1,647,610	2,281,342	7,179,898	2,171,202	206,710	5,008,695
構築物	860,393	—	8,072	852,320	541,125	43,958	311,194
機械及び装置	3,661,833	10,088	239,132	3,433,513	2,341,647	201,723	1,091,866
車両及び運搬具	48,577	—	7,013	41,563	38,704	201	2,858
工具器具及び備品	1,223,508	15,636	85,290	1,153,854	1,030,778	21,469	123,076
土地	9,876,976	2,002,390	7,553,404	4,325,961	—	—	4,325,961
有形固定資産計	23,484,920	3,676,450	10,174,257	16,987,113	6,123,458	474,062	10,863,654
無形固定資産							
特許権	—	—	—	58,263	35,831	6,531	22,431
借地権	—	—	—	175	—	—	175
ソフトウェア	—	—	—	4,519	3,979	811	540
電話加入権	—	—	—	42,410	—	—	42,410
その他の無形固定資産 (権利金)	—	—	—	9,075	6,522	879	2,553
無形固定資産計	—	—	—	114,444	46,333	8,221	68,111
長期前払費用	29,911	—	22,639	7,272	5,890	1,981	1,382
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりである。

当期増加額

建物	奈良工場購入による増加	1,647,610千円
土地	〃	2,002,390千円

当期減少額

建物	本社ビル他評価損計上による減少	1,860,494千円
機械及び装置	奈良工場ドア生産設備除却による減少	168,224千円
土地	本社ビル他評価損計上による減少	6,448,310千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 繰延資産については、該当がない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		8,382,136	1,000,000	7,543,922	1,838,213
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(51,871,230)	(—)	(—)	(51,871,230)
	普通株式 (千円)	8,382,136	—	7,543,922	838,213
	第1回優先株式 (株)	—	(20,000,000)	—	(20,000,000)
	第1回優先株式 (千円)	—	1,000,000	—	1,000,000
	計 (株)	(51,871,230)	(20,000,000)	(—)	(71,871,230)
	計 (千円)	8,382,136	1,000,000	7,543,922	1,838,213
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)	—	—	—	—
	その他資本剰余金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	任意積立金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

- (注) 1 当期末における自己株式は、91,980株である。
 2 資本金の減少の原因は、90%の無償減資によるものである。
 3 資本金の増加額は、発行日を平成15年3月27日とする債務の株式化による第三者割当増資を行ったことによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,051,500	214,169	879,295	172,204	214,169
賞与引当金	104,337	72,468	76,691	—	100,114

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額38,721千円および子会社2社整理に伴う貸倒引当金の戻入112,929千円等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表科目の明細

(a) 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	30,476
預金	
当座預金	418,936
普通預金	29,169
納税準備預金	6,932
定期預金	81,950
預金計	536,988
合計	567,465

(b) 受取手形の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ハセック	38,682
㈱鴻池組	19,612
勝村建設㈱	18,375
新日軽㈱	15,604
㈱ナカノコーポレーション	15,210
その他	910,778
合計	1,018,261

② 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
1か月以内	285,399	507,991
2か月 "	95,830	557,577
3か月 "	132,308	488,074
4か月 "	362,827	108,808
4か月を超えるもの	141,897	—
合計	1,018,261	1,662,451

(c) 売掛金の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱竹中工務店	268,864
㈱大林組	79,589
清水建設㈱	63,145
鹿島建設㈱	57,419
西松建設㈱	27,560
その他	2,346,442
合計	2,843,022

② 売掛金の滞留状況及び回収状況

摘要		金額(千円)
A	前期末残高	2,645,003
B	当期中発生高	19,991,129
C	合計	22,636,133
D	当期中回収高	19,793,111
E	当期末残高	2,843,022
F	売掛金滞留期間	$E \div \frac{B}{12}$ 1.71ヶ月
G	売掛金回収率	$\frac{D}{C}$ 87.4%

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

(d) 製品の明細

区分	金額(千円)
雨戸	2,752
合計	2,752

(e) 原材料の明細

区分	金額(千円)
鋼帯、鋼板	79,858
ステンレス鋼板、形鋼	11,650
スプリング加工品	4,051
開閉機	46,672
アルミニウム形材	14,870
その他	155,324
合計	312,428

(注) 奈良、つくば、九州各工場の在庫品である。

(f) 仕掛品の明細

区分	金額(千円)
軽量シャッター仕掛品	76,477
重量シャッター関係仕掛品	873,836
オーバーヘッドドア仕掛品	12,107
雨戸関係仕掛品	3,977
錠前・金物仕掛品	401,220
ドア仕掛品	503,051
取付工事費	165,054
合計	2,035,725

(注) 奈良、つくば、九州各工場および各営業所の在庫品である。

(g) 貯蔵品の明細

区分	金額(千円)
カタログ他	56,795
合計	56,795

(h) 販売用不動産の明細

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	九州地区	2,536	14,170
合計		2,536	14,170

(i) 支払手形の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知電機㈱	205,651
協同機材㈱	127,955
サンワ産業㈱	77,372
日本フネン㈱	72,953
中西産業㈱	59,542
その他	1,702,428
合計	2,245,904

② 期日別内訳

区分	金額(千円)
1か月以内	564,801
2か月 "	593,151
3か月 "	510,166
4か月 "	577,785
合計	2,245,904

(j) 買掛金の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワ産業㈱	84,778
田中サッシュュ工業㈱	57,998
愛知電機㈱	40,360
㈱メタルワン	22,441
協同機材㈱	20,095
その他	584,533
合計	810,209

(k) 短期借入金

① 借入先別内訳

借入先	金額(千円)
㈱UFJ銀行	1,807,600
㈱三井住友銀行	1,464,600
㈱りそな銀行	540,200
㈱みずほ銀行	351,350
住友信託銀行㈱	109,000
小計	4,272,750
一年以内に返済する長期借入金	7,331,062
合計	11,603,812

(l) 一年以内返済予定長期借入金

① 借入先別内訳

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	5,252,527
㈱三井住友銀行	792,476
㈱UFJ銀行	617,738
㈱りそな銀行	324,200
住友信託銀行㈱	344,120
合計	7,331,062

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第47期) 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第48期中) 自 平成14年4月1日 平成14年12月26日
至 平成14年9月30日 近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書 平成15年2月12日
近畿財務局長に提出。
上記(2)に係る訂正報告書である。

(4) 臨時報告書 平成14年6月7日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(債務免除等)に基づく臨時報告書である。

平成15年3月10日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株の発行)に基づく臨時報告書である。

平成15年4月1日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(固定資産の譲渡等)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

東洋シャッター株式会社

代表取締役社長 藤 田 和 育 殿

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 國 分 紀 一 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画が主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した。この再建計画の成立により、平成15年3月までに総額125億円の債務免除、一連の資産リストラ、10億円の債務の株式化などの処理が実施されることとなった。

さらに、平成14年6月27日開催の提出会社の定時株主総会において、資本の額を7,543,922,927円減少させ、838,213,659円とする減資決議が可決された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東洋シャッター株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 國 分 紀 一 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成15年5月26日に奈良工場を工場財団として借入金の担保に提供した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

東洋シャッター株式会社

代表取締役社長 藤 田 和 育 殿

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 國 分 紀 一 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋シャッター株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、平成14年5月28日に開催された債権者会議において「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画が主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した。この再建計画の成立により、平成15年3月までに総額125億円の債務免除、一連の資産リストラ、10億円の債務の株式化などの処理が実施されることとなった。

さらに、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本の額を7,543,922,927円減少させ、838,213,659円とする減資決議が可決された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東洋シャッター株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 國 分 紀 一 ㊤
関与社員

代表社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ㊤
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年5月26日に奈良工場を工場財団として借入金の担保に提供した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。